

# 野村3.5倍ブル・ベア2 (日本株3.5倍ベア2)

## 償還運用報告書(全体版)

第2期(償還日2018年2月9日)

作成対象期間(2017年2月10日～2018年2月9日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。  
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2016年2月19日から2018年2月9日までです。
運用方針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね3.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	式率	株先 物比率	式率	純資 産額
		税分 込配	み金 騰落					
(設定日) 2016年2月19日	円 銭 10,000	円	—	—	—	—	—	百万円 150
1期(2017年2月9日)	3,348	0	△66.5	—	—	△347.8	—	1,054
(償還時) 2期(2018年2月9日)	(償還価額) 1,732.96	—	△48.2	—	—	—	—	146

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

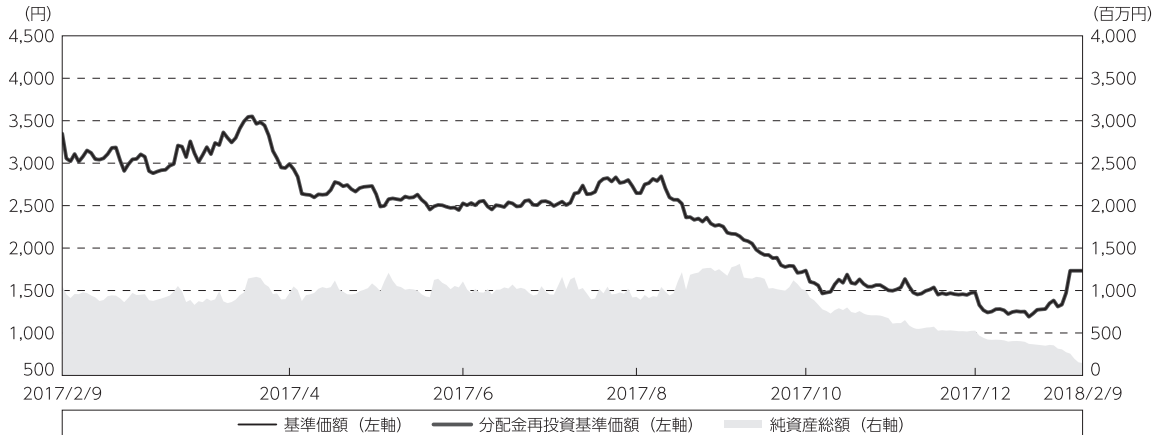
年 月 日	基準	価額		株組 入比率	式率	株先 物比率	式率
		騰落	率				
(期首) 2017年2月9日	円 銭 3,348	—	% —	—	—	—	% △347.8
2月末	3,185	△	4.9	—	—	—	△354.3
3月末	3,189	△	4.7	—	—	—	△348.9
4月末	2,990	△	10.7	—	—	—	△385.7
5月末	2,731	△	18.4	—	—	—	△348.3
6月末	2,527	△	24.5	—	—	—	△322.2
7月末	2,553	△	23.7	—	—	—	△340.8
8月末	2,647	△	20.9	—	—	—	△336.2
9月末	2,273	△	32.1	—	—	—	△341.8
10月末	1,735	△	48.2	—	—	—	△345.7
11月末	1,502	△	55.1	—	—	—	△317.3
12月末	1,479	△	55.8	—	—	—	△345.1
2018年1月末	1,383	△	58.7	—	—	—	△325.5
(償還時) 2018年2月9日	(償還価額) 1,732.96	—	△48.2	—	—	—	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首： 3,348円

期末（償還日）： 1,732円96銭（既払分配金（税込み）：－円）

騰 落 率： △ 48.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年2月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首3,348円から償還時1,732.96円に1,615.04円の値下がりとなりました。

衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことや国内企業の好決算、外国株式市場の上昇などを背景に日本の株式市場は上昇し、基準価額は下落しました。

## ○投資環境

日本の株式市場は、期首から米国新政権への期待と不安で一進一退の展開が続きました。2017年4月に入り、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクが高まったことや、外国為替市場で円高が進んだことなどを背景に下落しましたが、4月中旬以降は、米国の税制改革案への期待やフランス大統領選の結果に対し安堵感が広がったことなどを背景に上昇しました。

2017年9月中旬以降は、外国為替市場で円安に転じたことや、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったこと、国内企業の好決算、外国株式市場の上昇などを背景に上昇しました。

2018年1月下旬以降は、米国財務長官の米ドル安容認発言などから1ドル108円台まで円高ドル安が進行したことや、米国長期金利上昇を背景に米国株式市場が下落したことを受けて、日本の株式市場は下落しました。

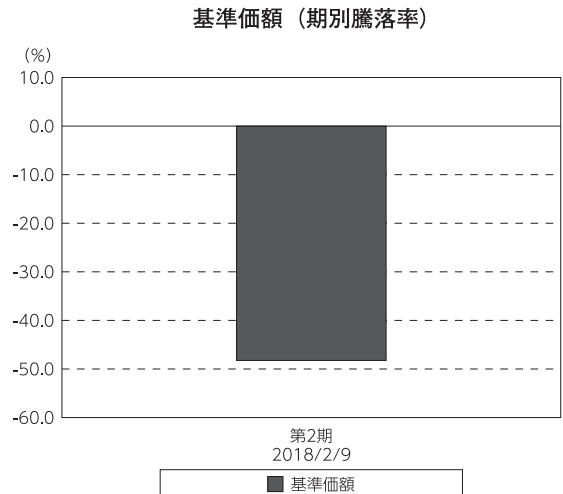
## ○当ファンドのポートフォリオ

国内の短期金融商品を組み入れると共に、日経平均株価指数先物取引を活用して日々の売建比率を350%前後に維持するように運用してまいりました。設定・解約がある場合は、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中に日経平均株価指数先物取引により対応を行ないました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

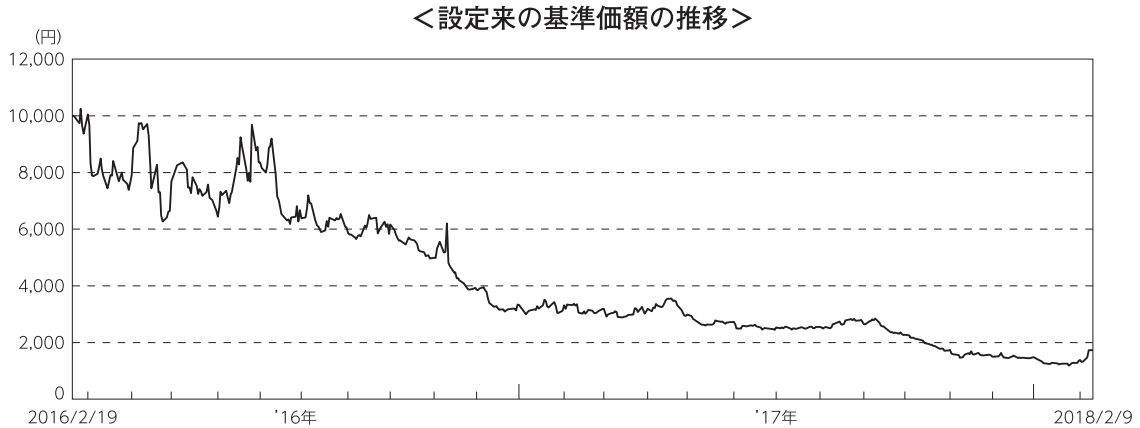
グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

## ◎設定来の運用経過



### ○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円が償還時1,732.96円となりました。設定来のお支払した分配金は1万口当たり0円となりました。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 第1期（2016年2月19日～2017年2月9日）

米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による企業業績の改善期待などから、日本の株式市場は上昇し、基準価額は10,000円から3,348円に下落しました。

#### 第2期（2017年2月10日～2018年2月9日）

衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことや国内企業の好決算、外国株式市場の上昇などを背景に日本の株式市場は上昇し、基準価額は3,348円から1,732.96円に下落しました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年2月10日～2018年2月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	29	1.231	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(14)	(0.594)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(14)	(0.594)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 2 )	(0.087)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	1.321	
期中の平均基準価額は、2,349円です。			

- \* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年2月10日～2018年2月9日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 140,004	千円 140,004

- \* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）  
\* 単位未満は切り捨て。

## ○派生商品の取引状況等

(2017年2月10日～2018年2月9日)

## 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 —	百万円 —	百万円 27,157	百万円 31,626	百万円 —	百万円 —

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月10日～2018年2月9日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式先物取引	百万円 31,626	百万円 31,626	% 100.0	百万円 27,157	百万円 27,157	% 100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	797千円
うち利害関係人への支払額 (B)	797千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年2月10日～2018年2月9日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 —	百万円 —	百万円 150	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2018年2月9日現在)

2018年2月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月9日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 201,579	% 100.0
投資信託財産総額	201,579	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年2月9日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	201,579,672
コール・ローン等	201,579,672
(B) 負債	55,223,922
未払解約金	50,279,529
未払信託報酬	4,930,655
未払利息	821
その他未払費用	12,917
(C) 純資産総額(A-B)	146,355,750
元本	844,540,000
償還差損金	△698,184,250
(D) 受益権総口数	844,540,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	1,732円96銭

(注) 期首元本額は3,150,060,000円、期中追加設定元本額は32,624,360,000円、期中一部解約元本額は34,929,880,000円、1口当たり純資産額は0.173296円です。

## ○損益の状況 (2017年2月10日～2018年2月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,676
受取利息	△ 31
支払利息	△ 21,645
(B) 有価証券売買損益	63,262
売買益	△ 102,577
売買損	165,839
(C) 先物取引等取引損益	△ 27,079,356
取引益	316,393,067
取引損	△343,472,423
(D) 信託報酬等	△ 10,998,435
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 38,036,205
(F) 前期繰越損益金	△ 1,736
(G) 追加信託差損益金	△660,146,309
(配当等相当額)	(△ 267,625)
(売買損益相当額)	(△659,878,684)
償還差損金(E+F+G)	△698,184,250

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年2月19日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年2月9日			資産総額	201,579,672円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	55,223,922円	
				純資産総額	146,355,750円	
受益権口数	150,000,000口	844,540,000口	694,540,000口	受益権口数	844,540,000口	
元本額	150,000,000円	844,540,000円	694,540,000円	1万口当たり償還金	1,732円96銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	3,150,060,000円	1,054,636,022円	3,348円	0円	0%	

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	1,732円96銭
----------------	-----------

## ○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>